

平成17年度 決算のあらまし

平成17年度の一般会計を含む11会計の決算がまとまりましたので、お知らせします。決算については、9月25日から開かれている定例市議会で審議されています。

詳細 財政課（市庁舎3階、電話24・4111、内線1418）

決算の概要

平成17年度予算は第五期総合計画の後期5カ年がスタートする年であるため、総合計画の着実な推進を基本に施策の「選択と集中」を図るとともに「地域経済に活力を生むための効果的な景気対策」「総合的な福祉対策」「市民のまちづくりへの参加参加と災害に備えたまちづくり」の3つを重点政策に掲げ、新規施策の展開や既存事業の拡充など、限られた財源の中で優先的に事業を推進しました。

一般会計の収支

平成17年度の決算額は、歳入が730億1026万円、歳出が726億2319万円となり、差し引き額は3億8707万円となりました。このうち平成18年度へ繰り越した7万円を差し引いた残

りの3億8700万円が実質的な黒字となりました。

一般会計の収入の特徴

収入は平成16年度と比べ、

国の国庫補助負担金改革の影響や農業施設の整備が大きく減少したことなどから、国庫支出金が約2億5千万円減少したほか、市債は平成16年

度に、過去に借り入れた市債の借り換えという特殊要因があったことから約34億円減少し、収入全体では約33億4千万円の減少となりました。



一般会計

歳入	金額	構成比
① 市税	207億9914万円	28.5%
② 地方交付税	142億2502万円	19.5%
③ 諸収入	95億1107万円	13.0%
④ 国庫支出金	97億189万円	13.3%
⑤ 市債	70億3950万円	9.6%
⑥ 道支出金	28億4523万円	3.9%
⑦ その他	88億8841万円	12.2%
計	730億1026万円	100.0%

歳出	金額	構成比
① 民生費	202億2710万円	27.9%
② 公債費	95億3323万円	13.1%
③ 土木費	73億7309万円	10.2%
④ 教育費	92億5670万円	12.7%
⑤ 商工費	70億2145万円	9.7%
⑥ 総務費	45億6951万円	6.3%
⑦ 衛生費	46億8439万円	6.4%
⑧ 農林水産業費	35億3680万円	4.9%
⑨ 消防費	21億4119万円	2.9%
⑩ その他	42億7973万円	5.9%
計	726億2319万円	100.0%

歳出の各科目には関係する職員の給与費が含まれています。（給与費総額107億8975万円）

特別会計の収支（8会計）

	歳入	歳出	実質収支
国民健康保険会計	149億9713万円	151億3181万円	-1億3468万円
老人保健会計	143億1885万円	145億7166万円	-2億5281万円
介護保険会計	72億5259万円	71億6494万円	8765万円
中島霊園事業会計	4052万円	4052万円	0
簡易水道事業会計	1億5369万円	1億5369万円	0
農村下水道事業会計	9410万円	9410万円	0
駐車場事業会計	1億7900万円	1億7900万円	0
空港事業会計	7億8634万円	7億8634万円	0

国民健康保険会計は、赤字解消計画により収支不足を補てんすべく努力しています。老人保健会計の赤字は国庫負担金の不足によるもので、平成18年度中に解消する見込みです。

企業会計の収支（2会計）

	収入	支出	収支差引
水道事業会計	54億5135万円	63億961万円	-8億5826万円
下水道事業会計	78億329万円	88億3407万円	-10億3078万円

企業会計における収支不足額は、損益勘定留保資金などで補てんしました。

一般会計の支出の特徴

支出では平成16年度と比較し、少子化対策など福祉の充実に努めた結果、民生費が約4億8千万円、新図書館の建設などにより教育費が約8億6千万円、また保健福祉センターの整備に伴い衛生費が約5億4千万円それぞれ増加しました。

その一方、農業施設の整備減により農林水産業費が約8億8千万円、道路整備費などの減により土木費が約6億3千万円、また前年度には特殊要因があった公債費が約33億円減少した結果、全体では約33億7千万円の減少となりました。

特別・企業会計の決算

市の会計には一般会計のほか、国民健康保険事業や介護保険事業など、特別の目的のために一般会計とは区別して経理している8つの特別会計があります。

また水道事業など独立採算で経理している2つの企業会計があります。

特別会計と企業会計の決算額はそれぞれ2ページの表のとおりです。

[平成17年度に実施した主な施策とその成果]

安心安全都市をめざして

保健予防
保健福祉センターの整備
社会保障
国保料の減免（2,340世帯）
介護保険料の軽減・減免（969人）
少子化対策
児童保育センター開所日数の拡充
認可保育所待機児童の一時保育
児童保育センター待機児童の解消対策
次世代シンポジウムの開催
へき地保育所の開所時間の拡充
高齢化対策
在宅介護支援センターの開設（10カ所目）
安全なまちづくり
交通安全教室・研修会の開催（247件、24,459人）
自主防災組織の育成と防災資器材の整備

産業複合都市をめざして

農畜産物の安全安心対策
帯広「大朝市」の開催
コミテ・プレニエ・フロマージュ（ナチュラルチーズ国際交流会議）の開催
農業生産基盤の整備
農道、かんがい排水の整備
草地整備改良・牧場用機械施設整備
中心市街地の活性化
TMO機関推進事業への助成
駅北交通広場等への立体花壇設置（3カ所）
駅北多目的広場のイベントへの貸し出し（20件）
商工業経営基盤の強化
十勝産業振興センターの整備支援
新事業・新分野への進出支援
融資制度の充実
新規523件（35億円）合計2,045件（103億円）
観光振興
平原まつりなどイベントの充実（9件）
世界ラリー選手権（WRC）の開催支援
雇用機会の拡大
学卒未就職者等の就労支援
帯広市独自雇用事業（15,132人）

環境共生都市をめざして

環境保全
住宅用太陽光発電システム設置補助（17戸）
出前環境教室・講座の開催（1,685人）
リサイクル
資源集団回収団体への奨励金支給（718団体、回収量9,977トン）
公園
緑ヶ丘公園、光南緑地、サケのふる里公園等5公園の整備
住宅
ユニバーサルデザイン住宅の普及（補助32件、貸付金69件）
道路 幹線道路・生活道路の整備（柏林台通など14路線）

生涯学習都市をめざして

学校教育の充実
清川小学校校舎・屋体の改築
小中学校校舎・屋体耐震診断の実施
障害児教育の充実（22校48学級、362人）
生涯学習の充実
新図書館の建設（平成18年3月3日開館）
生涯学習コーディネーターの養成
こども動物園・フラミンゴ舎の整備
帯広百年記念館埋蔵文化財センターの整備
アイヌ民族文化情報センター「リウカ」の整備
中学生伝統芸能鑑賞事業など芸術鑑賞機会の拡充
日本学生氷上競技選手権大会等スポーツ大会の誘致・開催

広域連携都市をめざして

交通体系整備
航空路線の開設（帯広－新千歳線）
国際チャーター便の就航促進（332便）
川西地区予約制乗り合いバスの運行開始
国際交流の促進
スワード市・朝陽市との高校生相互派遣（14人）
JICA研修員・朝陽市農業研修生の受入（160人）
マディソン市との市民交流の促進
国内姉妹都市交流の推進
松崎町・大分市・徳島市との市民レベルの交流

自主・自衛のまちづくりをめざして

市民自治と自治体経営
まちづくり基本条例制定に向けた市民検討委員会の設置
コミュニティの形成
町内会自治活動費交付金の充実

バランスシートにみる帯広市の資産と負債

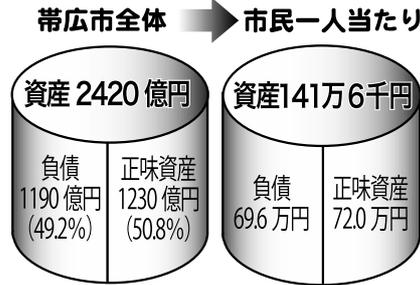
なぜバランスシートを作成しているの？

地方自治体の一般会計、特別会計の予算・決算は、1年間のお金の出入り（フロー）のみを表したものになっていくため、今ある公共施設などの資産価値や、これから返済しなければならぬ借金などの負債がどのくらいあるのか（ストック）を読み取ることができません。

そこでそれらの状況が一覧で対比できるよう、民間企業などで用いられている「複式簿記」で整理された「バランスシート」を作成しています。バランスシートから分かること

平成18年3月31日現在、市が所有している総資産額は約2420億円、負債は約1190億円、正味資産は約1230億円となり、正味資産は約1230億円とあります（図1、表1）。

[図1] バランスシートを市民一人当りに換算（人口170,893人）



平成17年度は、新図書館の建設や保健福祉センターの整備、学校および保育所の改築などにより有形固定資産が増加しましたが、貯金に相当する基金を取り崩したことなどにより前年度対比約2億円の減少となりました。

負債は資産総額の約49・2パーセントを占めていて、そのほとんどは将来返済しなければならぬ借金（地方債）です。

市では、借金の額に一定の制限を設けていますが、平成13年度の制度改正により地方交付税の一部が地方債（臨時財政対策債）に振り替わったことなどにより地方債は前年

[表1] 平成16・17年度バランスシート（貸借対照表）
平成18年3月31日現在（単位：百万円）

借 方				貸 方			
	16年度	17年度	差額		16年度	17年度	差額
<資産の部>				<負債の部>			
1. 有形固定資産	216,860	217,343	483	1. 固定負債	112,205	111,885	320
(1) 市庁舎等	10,581	10,323	-258	(1) 地方債(長期借入金)	93,236	93,417	181
(2) 保育所等	3,278	3,440	162	(2) 債務負担行為	2,096	1,814	-282
(3) ごみ処理施設等	2,284	2,968	684	①物件の購入	2,096	1,814	-282
(4) 労働施設等	130	125	-5	②債務保証または損失補償	0	0	0
(5) 農業施設等	8,983	8,555	-428	(3) 退職給与引当金	16,873	16,654	-219
(6) 観光施設等	4,184	4,178	-6	2. 流動負債	7,150	7,087	63
(7) 道路・公園・住宅等	133,436	132,134	-1,302	(1) 地方債翌年度償還予定額	7,150	7,087	-63
(8) 消防庁舎等	3,334	3,261	-73	(2) 翌年度繰上充当金	0	0	0
(9) 教育施設等	50,562	52,273	1,711	(3) その他	0	0	0
(10) その他	88	86	-2	負債合計	119,355	118,972	383
(うち土地)	66,547	67,095	548	<正味資産の部>			
2. 投資等	20,726	20,280	446	1. 国庫支出金	58,978	58,822	-156
(1) 投資および出資金	14,628	14,767	139	2. 道支出金	10,585	10,486	-99
(2) 貸付金	992	862	-130	3. その他	53,193	53,672	479
(3) 基金	5,106	4,651	-455	正味資産合計	122,756	122,980	224
特定目的基金	5,106	4,651	-455	負債・正味資産合計	242,111	241,952	159
土地開発基金	0	0	0				
定額運用基金	0	0	0				
3. 流動資産	4,525	4,329	196				
(1) 現金・預金	1,797	1,719	-78				
①財政調整基金	1,442	1,332	-110				
②減債基金	0	0	0				
③歳計現金	355	387	32				
(2) 未収金	2,728	2,610	-118				
①地方税	2,435	2,334	-101				
②その他	293	276	-17				
資産合計	242,111	241,952	159				

市では、借金の額に一定の制限を設けていますが、平成13年度の制度改正により地方交付税の一部が地方債（臨時財政対策債）に振り替わったことなどにより地方債は前年

国や道からの補助金を財源としたもので、今後返済しなくてもよい支払い済みのものでも、前年度より0・1ポイント上昇しています。

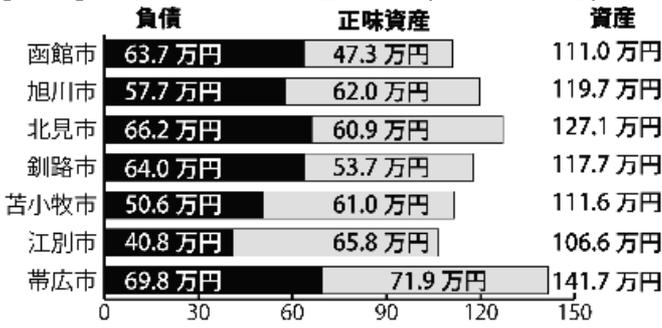
健全な財政運営の観点から、正味資産は、資産を形成するために使ったお金のうち、皆さんが納めた市税をはじめ

バランスシートとは、左側の借方には公園や道路などの資産、右側の貸方には負債などの資産の整備に必要なお金をどのように調達したかを示しています。借方と貸方が同額となり釣り合いが取れていることから、バランスシートと呼ばれています。

他都市と比べると・・・

市民一人当たりの
バランスシート

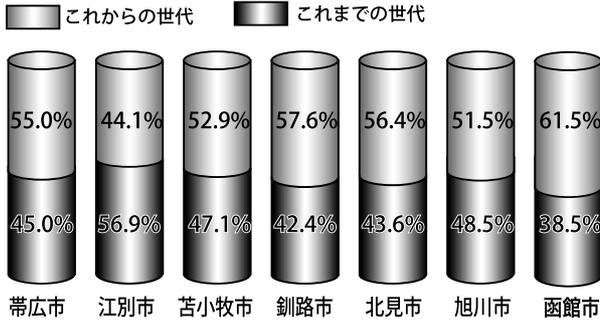
[図 2] 市民一人当たりの資産と負債 (平成 16 年度)



世代間の負担比率
有形固定資産のうち、既に

現在公表されている平成 16 年度決算で道内他都市と比較すると、帯広市は、1 人当たりの資産が多く公共施設などが充実していることが分かります。しかし、負債も多く、公共施設整備のため借入れた借金など将来の負担も大きいことが分かります (図 2)。

[図 3] 世代間負担比率 (平成 16 年度)



負担した (支払われた) 割合とこれから負担しなければならぬ割合を表したものです (図 3)。
これからの世代の負担割合が大きいと財政の硬直化を招きますが、「世代間負担の公平化」の観点からは、既に負担された割合が高ければ良いということではありません。
帯広市は道内他都市との比較では、標準的な割合となっています。

帯広市の台所事情

財政分析指標にみる
財政状況

行財政改革への
取り組み

地方公共団体の財政状況を判断する主な目安として、下のような指標があります (表 2)。
これらの指標ではほぼ前年並みの数値となっており、道内他都市と比較すると、過去に行ったまちづくりへの積極的な投資により、借入金返済の割合が高くなっています。収入額に対する義務的な経費の割合が減少しているなど、財政の硬直化は進んでいません。

近年、地方公共団体の財政はいわゆる「三位一体の改革」の影響などにより厳しい状況の下にあります。
市では、職員数の削減や給与制度の見直しを行うほか、事務事業の総点検を実施し、また、公共施設使用料の改定など市民の皆さんのご協力も仰ぎながら「行財政改革」を進めています。
市財政の健全性を高め、地

[表 2] 財政分析指標にみる財政状況

	帯広市	道内主要都市平均	どんな指標か
実質収支比率	1.0 (0.9)	0.6 (0.9)	標準的な財政規模に対する黒字額 (または赤字額) の割合を表すもので、プラスだと黒字、マイナスだと赤字を示します。
財政力指数	0.569 (0.565)	0.529 (0.542)	必要な収入をどの程度自前で調達できるかをあらわすもので、数値が大きいほど財政に余裕があるといえます。値が 1 を超えると地方交付税が配分されなくなります。
起債制限比率	13.6% (13.7%)	13.0% (13.0%)	標準的な収入に対する借入金返済額の割合をあらわすもので、値が大きいほど借金返済の比率が高いこととなります。
経常収支比率	85.4% (86.8%)	92.1% (92.9%)	毎年経常的に収入される一般財源に対する、毎年経常的に支出される経費の割合をあらわし、値が大きいほど財政の硬直化が進んでいることを示します。

() は平成 16 年度

方分権の時代にふさわしいまちづくりを進めるためには、市民の皆さんと市がますます互いに力を合わせて「協働」する必要があります。
今後とも市の財政運営へのご理解、ご協力をお願いいたします。